

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7. 8. 1

物品製造・役務の提供等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567
例) 1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ サトウ タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 佐藤 太郎
姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.satou@xxxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号 1000001
例) 1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所 都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ カブシキガイシャスズキグミ ショクエイギョウシヨ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称 株式会社鈴木組 四国営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職 例) 所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名 姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号 0000-00-0000 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス @を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名 総務課
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ サトウ ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 佐藤 花子
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号 本社(店)と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所 本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 012-345-6788 内線番号()
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7. 8. 1

- (7) F A X 番号

098-765-4322
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス

hanako.satou@xxxxx.jp
本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請

しない
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号

例)00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号

例)1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所

都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 適格組合証明取得年月日

例)2025/4/1、R7/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号

事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。
- (3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率（%）
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社（外資比率100%）			100 %
(d) 日本国籍会社			%

- (4) 営業年数

15 年
年数を数字でご記入ください。
例)10 登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（1年未満切り捨て）を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（1年未満切り捨て）を入力してください。
- (5) 設立年月日

例)2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (6) 創業年月日

例)2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (7) 休業期間又は
転(廃)業の期間

から
例)2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。
- (8) 現組織への変更
年月日

例)2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。

- (9) 常勤職員の人数

①技術職員	2
②事務職員	3
③その他の職員	10
④合計	15
⑤役員等(④の内数)	3

- (10) みなし大企業

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

- (11) 自己資本額

区分	直前決算時（千円）
株主資本 （うち外国資本）	
評価・換算差額等	
新株予約権	

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7. 8. 1

計	0
---	---

(12) 経営状況（流動比率）

区分	直前年度分決算	
流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率 (a/b × 100)		%

F. 業種情報

(1) 製造・販売等実績

実績高を入力してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

直前々年度分決算(千円)			直前年度分決算(千円)			前2ヶ年間の平均実績高 (千円)
から*1	2023/4/1	から*1	から*1	2024/4/1	から*1	
まで*1	2024/3/31	まで*1	まで*1	2025/3/31	まで*1	
		210,000			212,000	211,000

*1 例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。

(2) 設備の額

機械装置類(千円)	
運搬具類(千円)	
工具その他(千円)	
合計(千円)	0

(3) 希望する資格の種類等

資格を希望する場合、希望欄にリストから「○」を選択し、資格・許認可、具体的な内容欄を入力してください。複数選択可。
その他を希望する場合、具体的な内容欄に具体的に入力してください。

営業品目	希望	資格・許認可	具体的な内容
物品の製造	101 衣服・その他繊維製品類	○	●●●、△△△
	102 ゴム・皮革・プラスチック製品類		
	103 窯業・土石製品類		
	104 非鉄金属・金属製品類		
	105 フォーム印刷		
	106 その他印刷類		
	107 図書類		
	108 電子出版物類		
	109 紙・紙加工品類		
	110 車両類		
	111 その他輸送・搬送機械器具類		
	112 船舶類		
	113 燃料類		
	114 家具・什器類		
	115 一般・産業用機器類		
	116 電気・通信用機器類		
	117 電子計算機類		
	118 精密機器類		
	119 医療用機器類		
	120 事務用機器類		
	121 その他機器類		
	122 医薬品・医療用品類		
	123 事務用品類		
	124 土木・建設・建築材料		
	125 警察用装備品類		
	126 その他		
物品の販売	201 衣服・その他繊維製品類		
	202 ゴム・皮革・プラスチック製品類		
	203 窯業・土石製品類		
	204 非鉄金属・金属製品類		
	205 フォーム印刷		
	206 その他印刷類		
	207 図書類		
	208 電子出版物類		
	209 紙・紙加工品類		
	210 車両類		
	211 その他輸送・搬送機械器具類		
	212 船舶類		
	213 燃料類		
	214 家具・什器類		
	215 一般・産業用機器類		
	216 電気・通信用機器類		
	217 電子計算機類		
	218 精密機器類		
	219 医療用機器類		
	220 事務用機器類		

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7. 8. 1

		221	その他機器類			
		222	医薬品・医療用品類			
		223	事務用品類			
		224	土木・建設・建築材料			
		225	警察用装備品類			
		226	その他			
買 物 受 品 け の	301	立木竹				
	302	その他				
役 務 の 提 供 等	401	広告・宣伝				
	402	写真・製図				
	403	調査・研究				
	404	情報処理				
	405	翻訳・通訳・速記				
	406	ソフトウェア開発				
	407	会場等の借り上げ				
	408	賃貸借				
	409	建物管理等各種保守管理				
	410	運送				
	411	車両整備				
	412	船舶整備				
	413	電子出版				
	414	その他				